

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アイロムグループ
【英訳名】	I'rom Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03（3264）3148（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理センター担当 犬飼 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03（3264）3148（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理センター担当 犬飼 広明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,676	13,896	15,693
経常利益 (百万円)	2,334	2,922	2,562
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,778	2,238	1,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,626	2,270	1,905
純資産額 (百万円)	9,882	11,836	10,162
総資産額 (百万円)	26,098	32,221	26,588
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	147.38	185.13	162.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	147.06	184.94	162.17
自己資本比率 (%)	37.7	36.7	38.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.36	21.05

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、創業以来の中核事業であるSMO事業及びCRO事業の拡大を推進するとともに、グループ戦略として、SMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めています。

SMO事業においては、がんセンターをはじめとした専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携拡大を推進し、がんや難治性疾患を含むあらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制を構築しています。また、グループSMO各社のCRC/SMA業務プロセスの一層の標準化・効率化を推進し、チームによる高品質・高効率な実施体制を構築しています。これらの取り組みにより実施試験数が増加するとともに、新たに受託した複数の大型案件を順調に進めることができたことから、業績が大きく伸長しています。

CRO事業においては、SMO事業とのシナジーによるハイブリッド型総合臨床開発支援サービスを推進しており、国内外の製薬企業からの新規試験の受託が拡大しています。また、バイオ統計及びデータマネジメントのさらなる強化に取り組んでおり、アカデミアが実施する臨床試験をはじめとした新規試験の受託が拡大するとともに、海外製薬企業の日本国内開発における申請業務等を受託するなど、業務範囲も拡大しています。

これらのSMO事業及びCRO事業における取り組みは、当社グループの基盤をさらに強化するものであります。

先端医療事業においては、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた先端医療の実用化に取り組むとともに、iPS細胞作製キット「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業を強化しており、国内外の企業やアカデミアとのライセンス契約により、センダイウイルスベクターを用いた新たな事業機会の創出を推進しています。また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した製品の開発やOEM（受託製造）の推進など、当社グループの先端技術を使用した製品の研究・開発・製造・販売にも取り組んでいます。

各事業において変革と革新に取り組む、グループシナジーの最大化と模倣困難な競争優位性を確立することで、中長期的な企業価値を向上し、当社グループのさらなる飛躍に向けて推進しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は13,896百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は3,027百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益は2,922百万円（前年同四半期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,238百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を拡大し、あらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制構築を推進しています。一方で、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きいプライマリー領域の試験の受託も推進しており、当第3四半期連結累計期間においては、前期（2022年3月期）に受託した大型案件および新規に受託し開始した大型案件の進捗が順調に推移し、業績に大きく寄与しました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化及び複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は8,033百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は4,363百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

当第3四半期連結累計期間においては、国内外の臨床試験実施施設において、新規試験の受託が堅調に推移いたしました。国内の開発業務支援においても、バイオ統計及びデータマネジメントのさらなる強化に取り組んでおり、アカデミアが実施する臨床試験をはじめとした新規試験の受託が拡大するとともに、海外企業の日本国内開発における臨床試験や申請業務等も新規に受託しています。一方で、海外事業において体制整備にかかる費用が発生しております。

その結果、売上高は3,965百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業利益435百万円）となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の実施に向けた準備を進めています。虚血肢治療製剤（DVC1-0101）の開発においては、実施していた医師主導治験が終了し、試験結果の解析および検討を行っています。

また、iPS細胞作製キット「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業が堅調に推移しており、国内外の企業とのライセンス契約により、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた新たな事業機会の創出に取り組んでいます。

さらに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、同原料を用いた製品のOEM（受託製造）の受託が拡大し、業績に寄与いたしました。

当セグメントでは、COVID-19ワクチンをはじめとする研究開発に注力しており、その経費が引き続き発生しておりますが、各事業の推進により当セグメントにおける収益の改善を図っています。

その結果、売上高は1,063百万円（前年同四半期比118.6%増）、営業損失は100百万円（前年同四半期は営業損失452百万円）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、安定した収益を確保しています。

その結果、売上高は776百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は58百万円（前年同四半期比379.1%増）、営業損失は237百万円（前年同四半期は営業損失142百万円）となりました。

（注） 売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、495百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,338,365	12,338,365	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,338,365	12,338,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	12,338,365	-	3,899	-	1,959

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,949,800	119,498	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 157,965	-	-
発行済株式総数	12,338,365	-	-
総株主の議決権	-	119,498	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株、当社保有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アイロムグループ	東京都千代田区 富士見二丁目10番2号	230,600	-	230,600	1.87
計	-	230,600	-	230,600	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	8,314
売掛金	2,846	3,066
商品及び製品	277	398
販売用不動産	1,535	1,542
仕掛品	502	376
原材料及び貯蔵品	312	364
短期貸付金	785	704
その他	718	1,054
貸倒引当金	242	195
流動資産合計	13,136	15,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,470	6,441
工具、器具及び備品(純額)	466	1,306
機械装置及び運搬具(純額)	331	59
土地	209	210
建設仮勘定	496	1,704
有形固定資産合計	7,975	9,722
無形固定資産		
のれん	1,053	945
その他	75	48
無形固定資産合計	1,128	993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	3,774
長期貸付金	547	349
差入保証金	1,008	1,243
繰延税金資産	174	192
その他	178	326
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,348	5,879
固定資産合計	13,452	16,596
資産合計	26,588	32,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	336
短期借入金	3,650	4,900
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,738
未払法人税等	356	372
契約負債	356	351
前受金	86	79
リース債務	147	142
その他	1,257	2,051
流動負債合計	7,435	9,973
固定負債		
長期借入金	7,200	8,658
繰延税金負債	1	38
資産除去債務	149	150
預り保証金	352	390
退職給付に係る負債	172	171
リース債務	1,067	961
その他	46	40
固定負債合計	8,991	10,411
負債合計	16,426	20,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,879	3,899
資本剰余金	1,466	1,495
利益剰余金	5,099	6,732
自己株式	423	424
株主資本合計	10,021	11,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	90
為替換算調整勘定	38	37
その他の包括利益累計額合計	107	128
新株予約権	17	-
非支配株主持分	16	6
純資産合計	10,162	11,836
負債純資産合計	26,588	32,221

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,676	13,896
売上原価	6,144	7,015
売上総利益	5,531	6,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361	364
給料手当及び賞与	1,199	1,520
支払手数料	134	137
賃借料	268	315
研究開発費	491	495
その他	879	1,018
販売費及び一般管理費合計	3,334	3,853
営業利益	2,197	3,027
営業外収益		
受取利息	21	97
受取配当金	7	0
投資有価証券売却益	183	-
持分法による投資利益	-	7
助成金収入	12	56
為替差益	41	48
その他	18	56
営業外収益合計	285	267
営業外費用		
支払利息	74	100
有価証券運用損	18	143
支払手数料	54	127
その他	1	2
営業外費用合計	148	372
経常利益	2,334	2,922
特別利益		
固定資産売却益	0	59
その他	28	1
特別利益合計	28	61
特別損失		
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,358	2,980
法人税、住民税及び事業税	564	724
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	571	730
四半期純利益	1,786	2,249
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778	2,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	21
為替換算調整勘定	15	0
その他の包括利益合計	160	21
四半期包括利益	1,626	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	332百万円	487百万円
のれんの償却額	91百万円	90百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	20.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	241	20.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	302	25.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,673	3,730	486	774	11,664	12	11,676	-	11,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	50	3	589	767	43	811	811	-
計	6,797	3,780	489	1,364	12,432	55	12,488	811	11,676
セグメント利益 又は損失()	3,150	435	452	233	3,367	142	3,224	1,027	2,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 996百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,033	3,965	1,063	776	13,838	58	13,896	-	13,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	97	2	691	907	46	953	953	-
計	8,149	4,063	1,066	1,467	14,746	104	14,850	953	13,896
セグメント利益 又は損失()	4,363	70	100	69	4,262	237	4,024	996	3,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高
S M O事業	6,673
C R O事業	3,730
先端医療事業	486
メディカルサポート事業	0
その他	8
顧客との契約から生じた収益	10,898
その他の収益	778
外部顧客への売上高	11,676

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高
S M O事業	8,033
C R O事業	3,965
先端医療事業	1,063
メディカルサポート事業	12
その他	5
顧客との契約から生じた収益	13,080
その他の収益	816
外部顧客への売上高	13,896

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	147円38銭	185円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,778	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,778	2,238
普通株式の期中平均株式数(株)	12,069,601	12,089,695
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	147円06銭	184円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,074	12,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第26期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	302百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社アイロムグループ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 藤田 憲三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 政直
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。